

平成 26 年度

土浦市水道事業会計決算審査意見書

土浦市監査委員

土 監 発 第 2 4 号

平成 2 7 年 8 月 2 5 日

土浦市長 中 川 清 殿

土浦市監査委員 林 修

同 篠塚昌毅

平成 2 6 年度土浦市水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 6 年度土浦市水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

〈 頁 〉

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査結果及び意見	1
第5	決算の概要	4
1	業務実績	4
2	予算の執行状況	5
3	経営成績	8
4	財政状況	13

決算審査資料

1	年度別比較損益計算書	18
2	年度別比較貸借対照表	20
3	キャッシュ・フロー計算書	22
4	経営分析一覧	23

(注 記)

- 本文中及び決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理した。
- 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 金額及び構成比は、合計に一致するよう一部調整した。

平成26年度土浦市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成26年度土浦市水道事業会計決算
- 2 決算に関する証書類、事業報告書、その他政令で定める書類

第2 審査の期間

平成27年7月10日から7月27日まで

第3 審査の方法

審査は、決算書及び付属書類が適法に作成され、その計数は正確であるか、事業の経営成績及び財政状況が適正表示されているか、また、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように管理運営されているか等の諸点に主眼をおいて、関係諸帳簿と照合確認するとともに関係職員の説明を求め、併せて先に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第4 審査結果及び意見

(審査結果)

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されていると認められた。また、企業運営も独立採算制を堅持し効率的な運営が図られる等、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように配慮し運営されていると認められた。

(審査意見)

1 業務実績について

給水人口は136,070人で前年度に比べ109人の減少、給水件数は58,524件と前年度に比べ747件増加している。この給水件数の増加に対し年間総配水量は14,579,709³m³で前年度に比べ266,216³m³減少している。また、年間総有収水量も13,649,251³m³で前年度に比べ171,685³m³減少しているが、有収率は93.6%と前年度に比べ0.5ポイント向上している。

これらの要因としては、給水件数の増加は、主に家事用給水件数の増加によるものである。一方、年間総配水量は年々減少傾向にあるが、市民の節水意識や給水人口の減少等によるものと考えられる。また、有収率が0.5ポイント向上したことは、平成22年度から実施している漏水調査による修繕が進み、無効水量が減少したためと考えられる。

今後とも有収率の向上に努めるとともに、安全で良質な水を安定的に供給できるよう努められたい。

2 経営成績について（税抜き）

本年度の総収益は、3,279,606千円で、前年度に比べ39,843千円（1.2%）増加し、総費用も3,185,912千円で、前年度に比べ153,210千円（5.1%）増加している。

これは地方公営企業会計制度の見直し（以下「会計制度の見直し」という。）により、営業外収益に長期前受金戻入を計上したことや、特別損失に退職給付費等を計上したことによるものである。

また総収益においては、使用水量の減少により給水収益が減少している。一方で、総費用においては、漏水等による配水管の修理費が増加したことや量水器の交換に係る手数料が増加したこと等により配水及び給水費が増加している。

結果として事業収支は本年度93,694千円の純利益で、前年度に比べ113,367千円（54.8%）減少しているものの、良好な経営状態を保っている。

なお未収金は358,192千円で、前年度に比べ15,929千円（4.7%）増加、また不納欠損処分額は6,350千円で、前年度に比べ682千円（9.7%）の減少となっている。水道料金の未収金徴収については、引き続き粘り強く継続することで収納率の向上に努められたい。不納欠損の処理については、法令等を遵守し適正に処理されたい。

3 財政状況について

本年度の資産合計及び負債資本合計は22,810,189千円で、前年度に比べ120,858

千円(0.5%)減少している。

財政状態を示す指標である流動比率は512.0%、当座比率は510.2%、自己資本構成比率は58.8%となっており、それぞれ前年度より指数が減少している。これは主に会計制度の見直しにより、これまで借入資本金として資本に計上していた企業債を、本年度より固定負債及び流動負債に計上したことと、資本剰余金として資本に計上していた工事負担金、加入金、受贈財産評価額、国庫補助金、その他資本剰余金を、一部の例外を除き、本年度より繰延収益に計上したことによるものである。

4 建設改良事業について

本年度の建設改良事業については、685,793千円を投入し、配水管の整備等を行っている。

配水管整備事業は、市内布設路線等への配水管新設工事延長1,721.0mを実施し、管網の拡充に努めている。さらに、老朽管更新事業については、布設替工事延長5,013.6mを実施し、安定供給に努めている。

これらの整備事業は将来にわたって安全な水を安定的に供給していく上で必要不可欠であり、今後も計画的な施設更新を望むものである。

また、施設更新には財源確保が重要な課題であり、収支のバランス、内部留保資金の保有高や企業債の借入状況等総合的に判断し、財源確保に努められたい。

5 貯蔵品のたな卸について

本年度の貯蔵品は6,016点で保管高14,505千円となっている。

貯蔵品のたな卸については、帳簿たな卸及び実地たな卸の方法により受払いごとに適正に行われていた。

今後とも帳簿たな卸と実地たな卸を併用し、適正な貯蔵品の管理に努められたい。

第5 決算の概要

1 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	A	144,532	145,125	△ 593	△ 0.4
給水区域内人口 (人)	B	143,257	143,850	△ 593	△ 0.4
現在給水人口 (人)	C	136,070	136,179	△ 109	△ 0.1
普及率	C/A (%)	94.1	93.8	0.3	—
	C/B (%)	95.0	94.7	0.3	—
給水件数 (件)		58,524	57,777	747	1.3
配水能力 (m ³ /日)	D	66,900	66,900	0	0.0
送配水管延長 (m)		852,408	850,922	1,486	0.2
年間総配水量 (m ³)	E	14,579,709	14,845,925	△ 266,216	△ 1.8
一日平均配水量 (m ³)	F	39,944	40,674	△ 730	△ 1.8
一日最大配水量 (m ³)	G	44,548	45,598	△ 1,050	△ 2.3
年間総有収水量 (m ³)	H	13,649,251	13,820,936	△ 171,685	△ 1.2
有収率 H/E (%)		93.6	93.1	0.5	—
施設利用率 F/D (%)		59.7	60.8	△ 1.1	—
負荷率 F/G (%)		89.7	89.2	0.5	—
最大稼働率 G/D (%)		66.6	68.2	△ 1.6	—
職員数 (人)		22	21	1	4.8

本年度の給水人口は136,070人、給水件数は58,524件で、前年度に比べて給水人口は109人(0.1%)減少した一方、給水件数は747件(1.3%)増加している。

普及率は前年度に比べ行政区域内人口に対し0.3ポイント、給水区域内人口に対しても0.3ポイント向上している。

年間総配水量は14,579,709 m³、年間総有収水量は13,649,251 m³で、前年度に比べ年

間総配水量で 266,216 m³ (1.8%) 減少し、年間総有収水量で 171,685 m³ (1.2%) 減少している。

有収率は 93.6% で、前年度に比べ 0.5 ポイント向上している。

また、建設改良事業として配水管の布設等により、送配水管の延長は 852,408m で、前年度に比べ 1,486m (0.2%) 増加している。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち 仮受消費税	税抜決算額	収入率 B/A
	当 初	補 正	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額に係る 財源充当額	計 A					
1 水道事業収益	3,719,261	0	0	3,719,261	3,526,460	△ 192,801	246,854	3,279,606	94.8
1 営業収益	3,634,013	0	0	3,634,013	3,438,007	△ 196,006	246,793	3,191,214	94.6
給水収益	3,601,255	0	0	3,601,255	3,411,350	△ 189,905	245,045	3,166,305	94.7
受託工事収益	18,554	0	0	18,554	13,746	△ 4,808	1,001	12,745	74.1
その他営業収益	14,204	0	0	14,204	12,911	△ 1,293	747	12,164	90.9
2 営業外収益	85,248	0	0	85,248	87,310	2,062	32	87,278	102.4
受取利息	3,137	0	0	3,137	3,744	607	0	3,744	119.3
長期前受金戻入	81,841	0	0	81,841	82,086	245	0	82,086	100.3
雑収益	270	0	0	270	1,480	1,210	32	1,448	548.1
3 特別利益	0	0	0	0	1,143	1,143	29	1,114	皆増
過年度損益修正益	0	0	0	0	1,143	1,143	29	1,114	皆増

水道事業収益の決算額は、3,526,460 千円(税抜 3,279,606 千円)で、予算額に対し 94.8% の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、営業収益 3,438,007 千円(税抜 3,191,214 千円) 94.6%、営業外収益 87,310 千円(税抜 87,278 千円) 102.4% となっている。

収入率の低い受託工事収益は、配水管移設工事に係る収益の減少によるものである。

イ 支 出

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額			計 A	決算額 B	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	決算額のうち仮払消費税	税抜決算額	執行率 B/A
	当 初	補正	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額							
		流用・充用								
1 水道事業費用	3,431,801	△ 4,932 0	0	3,426,869	3,385,616	13,710	27,543	166,253	3,185,912	98.8
1 営業費用	3,221,737	△ 3,780 △ 13,652	0	3,204,305	3,172,381	13,710	18,214	166,241	3,006,140	99.0
原水及び 受水費	1,741,413	1,145 △ 19,953	0	1,722,605	1,721,814	0	791	126,806	1,595,008	100.0
配水及び 給水費	452,660	△ 4,961 3,902	0	451,601	448,432	0	3,169	26,571	421,861	99.3
受託工事費	22,070	0 16,096	0	38,166	23,544	13,710	912	1,607	21,937	61.7
業務費	155,808	△ 227 △ 1,366	0	154,215	153,784	0	431	10,589	143,195	99.7
総係費	70,978	263 1,321	0	72,562	72,141	0	421	668	71,473	99.4
減価償却費	742,057	0 0	0	742,057	741,502	0	555	0	741,502	99.9
資産減耗費	36,750	0 △ 13,652	0	23,098	11,164	0	11,934	0	11,164	48.3
その他 営業費用	1	0 0	0	1	0	0	1	0	0	0.0
2 営業外費用	130,437	0 13,652	0	144,089	142,722	0	1,367	12	109,259	99.1
支払利息	110,463	0 0	0	110,463	109,098	0	1,365	0	109,098	98.8
消費税	19,813	0 13,639	0	33,452	33,451	0	1	0	0	100.0
雑支出	161	0 13	0	174	173	0	1	12	161	99.4
3 特別損失	69,627	△ 1,152 0	0	68,475	70,513	0	△ 2,038	0	70,513	103.0
固定資産 除却損	1	0 0	0	1	0	0	1	0	0	0.0
過年度損 益修正	2,000	0 0	0	2,000	4,356	0	△ 2,356	0	4,356	217.8
その他 特別損失	67,626	△ 1,152 0	0	66,474	66,157	0	317	0	66,157	99.5
4 予備費	10,000	0 0	0	10,000	0	0	10,000	0	0	0.0

水道事業費用の決算額は、3,385,616千円(税抜3,185,912千円)で、予算額に対し98.8%の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、営業費用3,172,381千円(税抜3,006,140千円)99.0%、営業外費用142,722千円(税抜109,259千円)99.1%、特別損失70,513千円103.0%となっている。

特に執行率の低い資産減耗費は、固定資産除却費の減少によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額			計 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち 仮受消費税	税 抜 決算額	収入率 B/A
	当 初	補正	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額						
1 資本的収入	448,965	0	0	448,965	306,519	△ 142,446	7,839	298,680	68.3
1 企業債	300,000	0	0	300,000	200,000	△ 100,000	0	200,000	66.7
企業債	300,000	0	0	300,000	200,000	△ 100,000	0	200,000	66.7
2 他会計負担金	49,160	0	0	49,160	9,839	△ 39,321	729	9,110	20.0
一般会計負担金	49,160	0	0	49,160	9,839	△ 39,321	729	9,110	20.0
3 加入金	99,805	0	0	99,805	96,680	△ 3,125	7,110	89,570	96.9
加入金	99,805	0	0	99,805	96,680	△ 3,125	7,110	89,570	96.9

資本的収入の決算額は、306,519千円（税抜298,680千円）で、予算額に対し68.3%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、企業債200,000千円66.7%、他会計負担金9,839千円（税抜9,110千円）20.0%、加入金96,680千円（税抜89,570千円）96.9%となっている。

収入率の低い一般会計負担金は、消火栓設置工事の件数が少なかったことによるものである。

イ 支出

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額			計 A	決算額 B	翌年度繰越額 地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	不用額	決算額のうち 仮払消費税	税抜決算額	執行率 B/A
	当 初	補正 流用・充用	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額							
1 資本的支出	1,631,082	2,419 0	0	1,633,501	1,178,390	387,394	67,717	53,587	1,124,803	72.1
1 建設改良費	1,189,072	2,419 0	0	1,191,491	739,380	387,394	64,717	53,587	685,793	62.1
配水設備費	573,384	2,419 12,988	0	588,791	509,758	68,574	10,459	36,608	473,150	86.6
営業設備費	615,688	0 △ 12,988	0	602,700	229,622	318,820	54,258	16,979	212,643	38.1
2 企業債償還金	439,010	0 0	0	439,010	439,010	0	0	0	439,010	100.0
企業債償還金	439,010	0 0	0	439,010	439,010	0	0	0	439,010	100.0
3 予備費	3,000	0 0	0	3,000	0	0	3,000	0	0	0.0

資本的支出の決算額は、1,178,390千円(税抜1,124,803千円)で、予算額に対し72.1%の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、建設改良費739,380千円(税抜685,793千円)62.1%、企業債償還金439,010千円100.0%となっている。

執行率の低い営業設備費は、右廻配水場配水池築造工事費318,820千円を平成27年度に繰越したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額871,871千円の補てん財源は次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	収入	支出	不足額	補てん財源	
決算額	306,519	1,178,390	871,871	過年度分損益勘定留保資金	402,783
				減債積立金	423,339
				当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	45,749

3 経営成績【損益計算書(税抜き)】

本年度の経営状況は、総収益3,279,606千円に対し総費用3,185,912千円で、差し引き93,694千円の純利益となっている。

また、経常収益3,278,492千円に対し経常費用3,115,399千円で、差し引き163,093千円の経常利益となっている。

年度別の収益と費用及び収支比率は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総 収 益 (a)	3,415,391	3,230,224	3,256,167	3,239,763	3,279,606
総 費 用 (b)	3,058,965	3,092,584	3,039,889	3,032,702	3,185,912
純 利 益 (a)-(b)	356,426	137,640	216,278	207,061	93,694
す う 勢 比	100.0	38.6	60.7	58.1	26.3
経 常 収 益 (c)	3,414,041	3,230,224	3,253,818	3,238,274	3,278,492
経 常 費 用 (d)	3,045,770	3,083,015	3,026,329	3,023,644	3,115,399
経常利益(c)-(d)	368,271	147,209	227,489	214,630	163,093
す う 勢 比	100.0	40.0	61.8	58.3	44.3

* 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	算 式
総収支比率(%)	111.7	104.5	107.1	106.8	102.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率(%)	112.1	104.8	107.5	107.1	105.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

(1) 収 益

収益の構成を見ると、営業収益が 97.3%、営業外収益が 2.67%、特別利益が 0.03%となっており、営業収益中の給水収益が総収益の 96.5%を占めている。

ア 営業収益

営業収益は 3,191,214 千円で、前年度に比べ 43,062 千円 (1.3%) 減少している。

(ア) 給水収益

営業収益の主体である給水収益は 3,166,305 千円で、前年度に比べ 45,654 千円 (1.4%) 減少している。

年度別の給水収益は次表のとおりである。

給 水 収 益 の 年 度 別 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	水 道 料 金 A	量水器使用料 B	計 A + B	すう勢比
平成 2 2 年度	3,358,845	26,299	3,385,144	100.0
平成 2 3 年度	3,186,585	26,960	3,213,545	94.9
平成 2 4 年度	3,197,948	27,438	3,225,386	95.3
平成 2 5 年度	3,183,948	28,011	3,211,959	94.9
平成 2 6 年度	3,137,724	28,581	3,166,305	93.5

(イ) 受託工事収益

道路改良工事等に伴う水道施設受託工事の収入であり、本年度は 12,745 千円で前年度に比べ 2,934 千円 (18.7%) 減少している。これは主に道路や下水道工事に伴う水道配水管移設工事費が本年度 12,014 千円で、前年度に比べ 3,147 千円 (20.8%) 減

少ししたことによるものである。

(ウ) その他営業収益

設計審査等手数料と他会計負担金であり、本年度は 12,164 千円で前年度に比べ 5,526 千円(83.2%)増加している。これは消火栓付替工事が本年度 10 件で、前年度に比べ 5 件増加し、他会計負担金が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は金融財務活動、その他主たる営業活動以外の原因により生じた収益であり、本年度決算額は 87,278 千円で、前年度に比べ 83,280 千円(2,083.0%)増加している。これは主に会計制度の見直しにより、長期前受金戻入 82,086 千円を計上したことによるものである。

(2) 費用

費用の構成を見ると、営業費用が 94.4%、営業外費用が 3.4%、特別損失が 2.2%となっており、営業費用中の原水及び受水費が総費用の 50.1%を占めている。

ア 営業費用

営業費用は 3,006,140 千円で、前年度に比べ 94,574 千円(3.2%)増加している。

(ア) 原水及び受水費

本年度は 1,595,008 千円で、前年度に比べ 10,523 千円(0.7%)減少している。これは主にこの費用の大部分を占める受水費が本年度 1,576,182 千円で、前年度に比べ 11,547 千円(0.7%)減少したことによるものである。

(イ) 配水及び給水費

本年度は 421,861 千円で、前年度に比べ 68,523 千円(19.4%)増加している。これは主に漏水等による配水管の修理費の増加等により、修繕費が本年度 134,977 千円で、前年度に比べ 57,125 千円(73.4%)増加したこと、量水器交換件数の増加により、手数料が本年度 31,485 千円で、前年度に比べ 11,967 千円(61.3%)増加したこと等によるものである。

(ウ) 受託工事費

本年度は 21,937 千円で、前年度に比べ 4,424 千円(25.3%)増加している。これは主に工事請負費が本年度 19,838 千円で、前年度に比べ 4,777 千円(31.7%)増加したことによるものである。

(エ) 業務費

本年度は 143,195 千円で、前年度に比べ 2,148 千円(1.5%)増加している。これは

主に料金徴収業務委託が本年度 123,693 千円で、前年度に比べ 1,590 千円 (1.3%) 増加したことによるものである。

(オ) 総係費

本年度は 71,473 千円で、前年度に比べ 1,936 千円 (2.8%) 増加している。これは主に退職手当負担金が本年度 14,564 千円で、前年度に比べ 5,035 千円 (25.7%) 減少した一方で、会計制度の見直しにより貸倒引当金繰入額 5,771 千円を新たに計上したこと等によるものである。

(カ) 減価償却費

本年度は 741,502 千円で、前年度に比べ 22,138 千円 (3.1%) 増加している。これは主に配水管整備に伴い構築物減価償却費が本年度 607,855 千円で、前年度に比べ 22,902 千円 (3.9%) 増加したこと等によるものである。

(キ) 資産減耗費

本年度は 11,164 千円で、前年度に比べ 5,928 千円 (113.2%) 増加している。これは、貯蔵品のたな卸資産減耗費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、金融財務活動に伴う費用及び経常的活動以外の活動によって生ずる費用であり、本年度は 109,259 千円で、前年度に比べ 2,819 千円 (2.5%) 減少している。これはこの費用の大部分が企業債への支払利息であり、本年度の支払利息が 109,098 千円で、前年度に比べ 2,824 千円 (2.5%) 減少したことによるものである。

ウ 特別損失

本年度は 70,513 千円で、前年度に比べ 61,455 千円 (678.5%) 増加している。これは会計制度の見直しにより、本年度は賞与引当金繰入額を 11,156 千円、退職給付費を 48,651 千円新たに計上したこと等によるものである。

なお、経営成績に関する比較損益計算書は次頁の表のとおりである。

比較損益計算書

(単位:千円・%)

区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
総 収 益 A	3,279,606	100.0	3,239,763	100.0	39,843	1.2
営 業 収 益 B	3,191,214	97.3	3,234,276	99.8	△ 43,062	△ 1.3
給 水 収 益	3,166,305	96.5	3,211,959	99.1	△ 45,654	△ 1.4
受 託 工 事 収 益	12,745	0.4	15,679	0.5	△ 2,934	△ 18.7
そ の 他 営 業 収 益	12,164	0.4	6,638	0.2	5,526	83.2
営 業 外 収 益 C	87,278	2.7	3,998	0.1	83,280	2,083.0
受 取 利 息	3,744	0.1	3,243	0.1	501	15.4
長 期 前 受 金 戻 入	82,086	2.5	0	0.0	82,086	皆増
雑 収 益	1,448	0.1	755	0.0	693	91.8
特 別 利 益 D	1,114	0.0	1,489	0.1	△ 375	△ 25.2
過 年 度 損 益 修 正 益	1,114	0.0	1,489	0.1	△ 375	△ 25.2
総 費 用 E	3,185,912	100.0	3,032,702	100.0	153,210	5.1
営 業 費 用 F	3,006,140	94.4	2,911,566	96.0	94,574	3.2
原 水 及 び 受 水 費	1,595,008	50.1	1,605,531	52.9	△ 10,523	△ 0.7
配 水 及 び 給 水 費	421,861	13.2	353,338	11.7	68,523	19.4
受 託 工 事 費	21,937	0.7	17,513	0.6	4,424	25.3
業 務 費	143,195	4.5	141,047	4.6	2,148	1.5
総 係 費	71,473	2.2	69,537	2.3	1,936	2.8
減 価 償 却 費	741,502	23.3	719,364	23.7	22,138	3.1
資 産 減 耗 費	11,164	0.4	5,236	0.2	5,928	113.2
営 業 外 費 用 G	109,259	3.4	112,078	3.7	△ 2,819	△ 2.5
支 払 利 息	109,098	3.4	111,922	3.7	△ 2,824	△ 2.5
雑 支 出	161	0.0	156	0.0	5	3.2
特 別 損 失 H	70,513	2.2	9,058	0.3	61,455	678.5
過 年 度 損 益 修 正 損	4,356	0.1	9,058	0.3	△ 4,702	△ 51.9
そ の 他 特 別 損 失	66,157	2.1	0	0.0	66,157	皆増
経常利益(△経常損失) (B + C) - (F + G)	163,093	—	214,630	—	△ 51,537	△ 24.0
純利益(△純損失) A - E	93,694	—	207,061	—	△ 113,367	△ 54.8

4 財政状況【貸借対照表】

本年度の財政状況は、資産合計及び負債資本合計ともに 22,810,189 千円で、前年度に比べ 120,858 千円(0.5%)減少している。

(1) 資産

資産の構成を見ると、固定資産が 81.7%、流動資産が 18.3%となっており、固定資産中の有形固定資産が総資産の 80.8%を占めている。

ア 固定資産

固定資産は 18,649,922 千円で、前年度に比べ 118,383 千円(0.6%)減少している。

(ア) 有形固定資産

本年度は 18,449,064 千円で前年度に比べ 118,397 千円(0.6%)減少している。これは建設仮勘定が前年度に比べ 112,999 千円(77.7%)増加し、土地も 101,004 千円(36.8%)増加したものの、構築物のうち送・配水管が前年度に比べ 177,823 千円(1.2%)減少し、機械及び装置のうち電気設備が前年度に比べ 90,620 千円(8.5%)減少する等、他の有形固定資産の多くが減少したことによるものである。

(イ) 無形固定資産

本年度も電話加入権 741 千円の資産となっている。

(ウ) 投資

本年度は 200,117 千円で前年度に比べ 14 千円(0.01%)増加しているが、前年度とほぼ同程度の決算額となっている。

イ 流動資産

本年度は 4,160,267 千円で前年度に比べ 2,475 千円(0.1%)減少している。これは未収金が前年度に比べ 15,929 千円(4.7%)増加した一方で、貸倒引当金を本年度新たに 5,771 千円計上し、現金預金が前年度に比べ 7,345 千円(0.2%)、貯蔵品も前年度に比べ 5,288 千円(26.7%)減少したことによるものである。

(2) 負債・資本

負債・資本の構成を見ると、固定負債が 25.8%、流動負債が 3.6%、繰延収益が 11.8%、資本金が 47.6%、剰余金が 11.2%となっている。

ア 固定負債

本年度は5,883,173千円で前年度に比べ5,670,843千円(2,670.8%)増加している。これは会計制度の見直しにより借入資本金制度が廃止され、これまで借入資本金として資本に計上していた企業債のうち、返済期限が1年を超える5,622,192千円を、本年度より固定負債に計上したことによるものである。

イ 流動負債

本年度は812,525千円で、前年度に比べ442,136千円(119.4%)増加している。これは固定負債と同様に、これまで借入資本金として資本に計上していた企業債のうち、返済期限が1年未満の423,105千円を、本年度より流動負債に計上したことによるものである。

なお、企業債の状況と給水収益に対する借入資本金の元利償還額の状況は次表のとおりである。

企業債の状況

(単位：千円・%)

区 分	発行額	償還額 (元金)	未償還残高	すう勢比
平成22年度	258,000	571,541	7,113,130	100.0
平成23年度	182,000	564,149	6,730,981	94.6
平成24年度	250,000	504,125	6,476,856	91.1
平成25年度	294,000	486,550	6,284,306	88.3
平成26年度	200,000	439,010	6,045,296	85.0

給水収益に対する企業債の元利償還額の状況

(単位：千円・%)

区 分	給水収益 A	償 還 額			B/A	C/A	D/A
		元金 B	利息 C	計B+C=D			
平成22年度	3,385,144	571,541	120,499	692,040	16.9	3.6	20.4
平成23年度	3,213,545	564,149	119,919	684,068	17.6	3.7	21.3
平成24年度	3,225,386	504,125	115,778	619,903	15.6	3.6	19.2
平成25年度	3,211,959	486,550	111,922	598,472	15.1	3.5	18.6
平成26年度	3,166,305	439,010	109,098	548,108	13.9	3.4	17.3

ウ 繰延収益

繰延収益は本年度新たに 2,694,186 千円を計上している。これは会計制度の見直しにより、これまで資本剰余金として資本に計上していた工事負担金、加入金、受贈財産評価額、国庫補助金、その他資本剰余金が一部の例外を除き、本年度より繰延収益に計上したことによるものである。

エ 資本金

資本金は 10,859,927 千円で、前年度に比べ 6,284,307 千円 (36.7%) 減少している。これは会計制度の見直しにより、これまで資本に計上していた借入資本金を、本年度より負債に計上したことによるものである。

オ 剰余金

剰余金は 2,560,378 千円で前年度に比べ 2,643,716 千円 (50.8%) 減少している。

(ア) 資本剰余金

本年度は 361,162 千円で前年度に比べ 3,653,759 千円 (91.0%) 減少している。これは会計制度の見直しにより、これまで資本剰余金として計上していたもののうち、国庫補助金の一部を除き、繰延収益の長期前受金として、本年度より負債に計上したことによるものである。

(イ) 利益剰余金

本年度は 2,199,216 千円で、前年度に比べ 1,010,043 千円 (84.9%) 増加している。これは減債積立金が 216,278 千円減少したものの、当年度未処分利益剰余金が 1,433,382 千円で前年度に比べ 1,226,321 千円 (592.3%) 増加したことによるものである。

なお、財政状況に関する比較貸借対照表は次頁の表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	18,649,922	81.8	18,768,305	81.8	△ 118,383	△ 0.6
有 形 固 定 資 産	18,449,064	80.9	18,567,461	80.9	△ 118,397	△ 0.6
土 地	375,354	1.7	274,350	1.2	101,004	36.8
建 物	401,251	1.8	414,658	1.8	△ 13,407	△ 3.2
構 築 物	16,202,574	71.0	16,424,495	71.6	△ 221,921	△ 1.4
機 械 及 び 装 置	1,203,447	5.3	1,299,663	5.7	△ 96,216	△ 7.4
車 両 運 搬 具	6,412	0.0	7,306	0.0	△ 894	△ 12.2
工 具 器 具 及 び 備 品	1,553	0.0	1,515	0.0	38	2.5
建 設 仮 勘 定	258,473	1.1	145,474	0.6	112,999	77.7
無 形 固 定 資 産	741	0.0	741	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	741	0.0	741	0.0	0	0.0
投 資	200,117	0.9	200,103	0.9	14	0.0
投 資 有 価 証 券	199,980	0.9	199,970	0.9	10	0.0
そ の 他 投 資	137	0.0	133	0.0	4	3.0
流 動 資 産	4,160,267	18.2	4,162,742	18.2	△ 2,475	△ 0.1
現 金 預 金	3,792,961	16.6	3,800,306	16.6	△ 7,345	△ 0.2
未 収 金	358,192	1.6	342,263	1.5	15,929	4.7
貸 倒 引 当 金	△ 5,771	0.0	0	0.0	△ 5,771	-
貯 蔵 品	14,505	0.0	19,793	0.1	△ 5,288	△ 26.7
材 料	14,505	0.0	19,793	0.1	△ 5,288	△ 26.7
そ の 他 流 動 資 産	380	0.0	380	0.0	0	0.0
資 産 合 計	22,810,189	100.0	22,931,047	100.0	△ 120,858	△ 0.5

(単位:千円・%)

区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	5,883,173	25.8	212,330	0.9	5,670,843	2,670.8
企 業 債	5,622,192	24.7	0	0.0	5,622,192	皆増
引 当 金	260,981	1.1	212,330	0.9	48,651	22.9
修繕引当金	212,330	0.9	212,330	0.9	0	0.0
退職給付引当金	48,651	0.2	0	0.0	48,651	皆増
流 動 負 債	812,525	3.6	370,389	1.6	442,136	119.4
企 業 債	423,105	1.9	0	0.0	423,105	皆増
未 払 金	329,368	1.4	341,244	1.5	△ 11,876	△ 3.5
引 当 金	12,324	0.1	0	0.0	12,324	皆増
賞与引当金	12,324	0.1	0	0.0	12,324	皆増
そ の 他 流 動 負 債	47,728	0.2	29,145	0.1	18,583	63.8
繰 延 収 益	2,694,186	11.8	0	0.0	2,694,186	皆増
長 期 前 受 金	3,769,690	16.5	0	0.0	3,769,690	皆増
収 益 化 累 計 額	△ 1,075,504	△ 4.7	0	0.0	△ 1,075,504	-
負 債 計	9,389,884	41.2	582,719	2.5	8,807,165	1,511.4
資 本 金	10,859,927	47.6	17,144,234	74.8	△ 6,284,307	△ 36.7
自 己 資 本 金	10,859,927	47.6	10,859,928	47.4	△ 1	△ 0.0
借 入 資 本 金	0	0.0	6,284,306	27.4	△ 6,284,306	皆減
剰 余 金	2,560,378	11.2	5,204,094	22.7	△ 2,643,716	△ 50.8
資 本 剰 余 金	361,162	1.6	4,014,921	17.5	△ 3,653,759	△ 91.0
工 事 負 担 金	0	0.0	986,263	4.3	△ 986,263	皆減
加 入 金	0	0.0	1,636,500	7.1	△ 1,636,500	皆減
受贈財産評価額	0	0.0	436,557	1.9	△ 436,557	皆減
国 庫 補 助 金	361,162	1.6	676,503	3.0	△ 315,341	△ 46.6
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0.0	279,098	1.2	△ 279,098	皆減
利 益 剰 余 金	2,199,216	9.6	1,189,173	5.2	1,010,043	84.9
減 債 積 立 金	0	0.0	216,278	0.9	△ 216,278	皆減
建 設 改 良 積 立 金	400,000	1.7	400,000	1.8	0	0.0
財 調 積 立 金	365,834	1.6	365,834	1.6	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,433,382	6.3	207,061	0.9	1,226,321	592.3
当 年 度 純 利 益	1,433,382	6.3	207,061	0.9	1,226,321	592.3
資 本 計	13,420,305	58.8	22,348,328	97.5	△ 8,928,023	△ 39.9
負 債 資 本 合 計	22,810,189	100.0	22,931,047	100.0	△ 120,858	△ 0.5

平成 26 年 度

決 算 審 査 資 料

資料 1

年 度 別 比 較

区 分 科 目	借		方		比較増減	増減率
	平成26年度		平成25年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	3,006,140	91.7	2,911,566	89.9	94,574	3.2
(1) 原水及び受水費	1,595,008	48.6	1,605,531	49.6	△ 10,523	△ 0.7
(2) 配水及び給水費	421,861	12.9	353,338	10.9	68,523	19.4
(3) 受託工事費	21,937	0.7	17,513	0.5	4,424	25.3
(4) 業 務 費	143,195	4.4	141,047	4.4	2,148	1.5
(5) 総 係 費	71,473	2.2	69,537	2.1	1,936	2.8
(6) 減価償却費	741,502	22.6	719,364	22.2	22,138	3.1
(7) 資産減耗費	11,164	0.3	5,236	0.2	5,928	113.2
2 営業外費用	109,259	3.3	112,078	3.4	△ 2,819	△ 2.5
(1) 支払利息	109,098	3.3	111,922	3.4	△ 2,824	△ 2.5
(2) 雑支出	161	0.0	156	0.0	5	3.2
3 特別損失	70,513	2.1	9,058	0.3	61,455	678.5
(1) 過年度損益修正損	4,356	0.1	9,058	0.3	△ 4,702	△ 51.9
(2) その他特別損失	66,157	2.0	0	0.0	66,157	皆増
(小 計)	3,185,912	97.1	3,032,702	93.6	153,210	5.1
当年度純利益	93,694	2.9	207,061	6.4	△ 113,367	△ 54.8
合 計	3,279,606	100.0	3,239,763	100.0	39,843	1.2

損 益 計 算 書

(単位：千円・%)

区 分 科 目	貸		方		比較増減	増減率
	平成26年度		平成25年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	3,191,214	97.3	3,234,276	99.8	△ 43,062	△ 1.3
(1) 給 水 収 益	3,166,305	96.5	3,211,959	99.1	△ 45,654	△ 1.4
(2) 受託工事収益	12,745	0.4	15,679	0.5	△ 2,934	△ 18.7
(3) その他営業収益	12,164	0.4	6,638	0.2	5,526	83.2
2 営業外収益	87,278	2.7	3,998	0.1	83,280	2,083.0
(1) 受 取 利 息	3,744	0.1	3,243	0.1	501	15.4
(2) 長期前受金戻入	82,086	2.5	0	0.0	82,086	皆増
(3) 雑 収 益	1,448	0.1	755	0.0	693	91.8
3 特別利益	1,114	0.0	1,489	0.1	△ 375	△ 25.2
(1) 過年度損益修正益	1,114	0.0	1,489	0.1	△ 375	△ 25.2
合 計	3,279,606	100.0	3,239,763	100.0	39,843	1.2

資料 2

年 度 別 比 較

区 分 科 目	借		方		比較増減	増減率
	平成26年度		平成25年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	18,649,922	81.8	18,768,305	81.8	△ 118,383	△ 0.6
(1) 有 形 固 定 資 産	18,449,064	80.9	18,567,461	80.9	△ 118,397	△ 0.6
ア 土 地	375,354	1.7	274,350	1.2	101,004	36.8
イ 建 物	401,251	1.8	414,658	1.8	△ 13,407	△ 3.2
ウ 構 築 物	16,202,574	71.0	16,424,495	71.6	△ 221,921	△ 1.4
エ 機 械 及 び 装 置	1,203,447	5.3	1,299,663	5.7	△ 96,216	△ 7.4
オ 車 両 運 搬 具	6,412	0.0	7,306	0.0	△ 894	△ 12.2
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,553	0.0	1,515	0.0	38	2.5
キ 建 設 仮 勘 定	258,473	1.1	145,474	0.6	112,999	77.7
(2) 無 形 固 定 資 産	741	0.0	741	0.0	0	0.0
ア 電 話 加 入 権	741	0.0	741	0.0	0	0.0
(3) 投 資	200,117	0.9	200,103	0.9	14	0.0
ア 投 資 有 価 証 券	199,980	0.9	199,970	0.9	10	0.0
イ そ の 他 投 資	137	0.0	133	0.0	4	3.0
2 流 動 資 産	4,160,267	18.2	4,162,742	18.2	△ 2,475	△ 0.1
(1) 現 金 預 金	3,792,961	16.6	3,800,306	16.6	△ 7,345	△ 0.2
(2) 未 収 金	358,192	1.6	342,263	1.5	15,929	4.7
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 5,771	0.0	0	0.0	△ 5,771	-
(4) 貯 蔵 品	14,505	0.0	19,793	0.1	△ 5,288	△ 26.7
ア 材 料	14,505	0.0	19,793	0.1	△ 5,288	△ 26.7
(5) そ の 他 流 動 資 産	380	0.0	380	0.0	0	0.0
資 産 合 計	22,810,189	100.0	22,931,047	100.0	△ 120,858	△ 0.5

貸 借 対 照 表

(単位：千円・%)

区 分 科 目	貸		方		比較増減	増減率
	平成26年度		平成25年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 負 債	5,883,173	25.8	212,330	0.9	5,670,843	2,670.8
(1) 企 業 債	5,622,192	24.7	0	0.0	5,622,192	皆増
(2) 引 当 金	260,981	1.1	212,330	0.9	48,651	22.9
ア 修繕引当金	212,330	0.9	212,330	0.9	0	0.0
イ 退職給付引当金	48,651	0.2	0	0.0	48,651	皆増
2 流 動 負 債	812,525	3.6	370,389	1.6	442,136	119.4
(1) 企 業 債	423,105	1.9	0	0.0	423,105	皆増
(2) 未 払 金	329,368	1.4	341,244	1.5	△ 11,876	△ 3.5
(3) 引 当 金	12,324	0.1	0	0.0	12,324	皆増
ア 賞与引当金	12,324	0.1	0	0.0	12,324	皆増
(4) その他流動負債	47,728	0.2	29,145	0.1	18,583	63.8
3 繰 延 収 益	2,694,186	11.8	0	0.0	2,694,186	皆増
(1) 長期前受金	3,769,690	16.5	0	0.0	3,769,690	皆増
(2) 収益化累計額	△ 1,075,504	△ 4.7	0	0.0	△ 1,075,504	-
4 資 本 金	10,859,927	47.6	17,144,234	74.8	△ 6,284,307	△ 36.7
(1) 資本金(自己資本金)	10,859,927	47.6	10,859,928	47.4	△ 1	△ 0.0
(2) 借入資本金	0	0.0	6,284,306	27.4	△ 6,284,306	皆減
ア 企業債	0	0.0	6,284,306	27.4	△ 6,284,306	皆減
5 剰 余 金	2,560,378	11.2	5,204,094	22.7	△ 2,643,716	△ 50.8
(1) 資本剰余金	361,162	1.6	4,014,921	17.5	△ 3,653,759	△ 91.0
ア 工事負担金	0	0.0	986,263	4.3	△ 986,263	皆減
イ 加入金	0	0.0	1,636,500	7.1	△ 1,636,500	皆減
ウ 受贈財産評価額	0	0.0	436,557	1.9	△ 436,557	皆減
エ 国庫補助金	361,162	1.6	676,503	3.0	△ 315,341	△ 46.6
オ その他の資本剰余金	0	0.0	279,098	1.2	△ 279,098	皆減
(2) 利益剰余金	2,199,216	9.6	1,189,173	5.2	1,010,043	84.9
ア 減債積立金	0	0.0	216,278	0.9	△ 216,278	皆減
イ 建設改良積立金	400,000	1.7	400,000	1.8	0	0.0
ウ 財調積立金	365,834	1.6	365,834	1.6	0	0.0
エ 当年度未処分利益剰余金	1,433,382	6.3	207,061	0.9	1,226,321	592.3
(イ) 当年度純利益	1,433,382	6.3	207,061	0.9	1,226,321	592.3
負債・資本合計	22,810,189	100.0	22,931,047	100.0	△ 120,858	△ 0.5

資料 3

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	平成26年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	93,694
減価償却費	741,502
固定資産除却費	3,394
業務未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,800
業務未払金の増減額 (△は減少)	51,781
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,771
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,288
長期前受金戻入額	△ 82,086
賞与引当金増減額	12,324
退職給付引当金の増減額	48,651
その他流動負債の増減額	18,583
業務活動によるキャッシュ・フロー	891,102
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 686,319
投資による支出	△ 14
その他長期前受金の収入	9,110
加入金の収入	89,570
固定資産取得に係る未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,128
固定資産取得に係る未払金の増減額 (△は減少)	△ 63,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 659,437
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	200,000
企業債の償還による支出	△ 439,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,010
4. 資金増加額 (又は減少額)	△ 7,345
5. 資金期首残高	3,800,306
6. 資金期末残高	3,792,961

資料 4 経営分析一覽

分析項目		計 算 式	平成26年度	平成25年度
収 益 性 及 び 資 産 の 状 態	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.9	106.8
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	105.2	107.1
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	106.5	111.2
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	0.293	0.202
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.170	0.171
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	9.151	9.284
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	0.4	0.9
	企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	59.2	67.6
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{土地建物} + \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	2.0	3.8
	財 務 の 状 態	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	512.0
当座比率 (%)		$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	510.2	1118.4
流動資産回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	0.764	0.799
自己資本構成比率 (%)		$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	58.8	70.1
固定資産構成比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	81.8	81.8
固定資産対長期資本比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	96.6	83.2
固定比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	139.0	116.8
固定負債構成比率 (%)		$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	25.8	28.3
施 設 の 効 率 性	施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	59.7	60.8
	最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	66.6	68.2
	負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	89.7	89.2
	有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	93.6	93.1
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	7.9	8.0

分析項目説明
<p>総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど良い。</p>
<p>経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど経常利益率が良い。</p>
<p>営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど営業利益率が良い。</p>
<p>自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。 この回転率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。</p>
<p>固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。 この回転率が高いほど施設が有効に稼働していることを示している。</p>
<p>未収金に対する営業収益の割合を表す。 この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを表している。</p>
<p>経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。 この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。</p>
<p>投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。 この比率が100%を下回っていることが望ましい。</p>
<p>償却対象固定資産に対する平均償却率である。 水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの率は低く（3%前後）、平準化した設備投資や統一的な償却方法である限り、極端な変動はない。</p>
<p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 流動比率は100%以上であることが必要であり、下回ると不良債務が発生していることになる。</p>
<p>流動負債に対する支払手段として、現金・預金、未収金といった当座資産の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率とともに支払能力の指標である。</p>
<p>流動資産の経営活動における回転度を表すものである。 この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。</p>
<p>総資本（負債・資本）に占める自己資本の割合であり、事業経営の安定化を図るためには、この率が高い方が望ましい。</p>
<p>総資産（固定資産・流動資産・繰延勘定）の中で固定資産の占める割合を示すものである。 この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業のため高めである。</p>
<p>固定資産の調達に長期資本の範囲でまかなわれていることを示し、低いほど安定性が高く100%以下が望ましい。</p>
<p>固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、比率は100%以下が望ましい。</p>
<p>総資本（負債・資本）に占める固定負債と借入資本金の割合であり、事業体の他人資本依存度を表す指標であるため、この比率が低い方が望ましい。</p>
<p>配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を判断する指標である。</p>
<p>配水能力に対する最大配水量の割合を示すもので、この率が極端に低いと過大投資を示し、逆の場合は安定的な給水に問題を残していると言える。</p>
<p>最大配水量に対する平均配水量を示すもので、施設の利用状況を判断する指標である。</p>
<p>総配水量に対する総有収水量（料金収入を伴った水量）の割合であり、この率が限りなく100%に近いことが望ましい。</p>
<p>有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示すもので、この比率が高いほど施設が効率的であることを意味している。</p>